新規•拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

			事業	費総額			主な	新規·拡充項	目	
部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	主な新規・拡充項目	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	頁
長寿社会部	長寿支援課	高齢者健康増進施策	7,381	7,381	60歳以上を対象として、大阪府「アスマイル事業」に、市町村オプションを付加する(新規登録者へのポイント付与等)。あわせて、健康に関する情報を発信。	7,381	7,381	要求どおり	I	1
障害福祉部	障害施策推進 課	次期障害者計画策定支援 業務	15,639	13,341	現在の障害者長期計画等 が終期を迎えるため、それ に代わる次期障害者計画 の策定を行う。	15,639	13,341	内容を精査	対象、規模等の精査	4
障害福祉部	障害支援課	発達障害者(児)支援事業	61,028	54,208	個別支援ファイル「あい・ ふぁいる」の電子化を行 う。	6,820	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	7
障害福祉部	障害福祉サービ ス課	障害者(児)移動支援事業	1,109,983	930,065	大学修学支援事業におい て看護師による医療的ケ ア支援を実施する。	9,342	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	10
健康部	健康医療推進課	がん検診(本庁)	868,464	868,464	コロナ禍における、がん検診の受診控えの対策として、令和4年度も引き続き無償化を実施。	27,450	27,450	要求どおり	-	13
健康部	健康医療推進課	胃がんリスク検査	13,310	13,310	コロナ禍における、がん検診の悪診物をの対策と	2,388	2,388	要求どおり	-	16
健康部	健康医療推進課	前立腺がん検査	3,020	3,020	コロナ禍における、がん検診の受診控えの対策として、令和4年度も引き続き無償化を実施。	821	821	要求どおり	_	19

新規•拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

				事業	費総額			主な	新規·拡充項		
部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	主な新規・拡充項目	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	頁	
健康部		健康医療推進 課	保健介護一体的実施事業	15,230	9,531	会計年度任用職員を2名 から4名へ増員。実施区を 2区から7区へ拡大する。	8,518	2,819	積算を精査	数量の精査	22

					要求区分	新規·拡充			
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	高齢者健康増進施策				事業番号	011-293			
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	長寿社会 部 長寿支援					

	I. 基本情報 事業の位置付け												
事	業の位置	付け											
	.mL 1	施策	有·無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well	– being \sim	施策	((1) 健康で長生きで	きる都市の実現			
	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性		①健やカ	な生活習	慣の形成					
	計画	寄与	有·無	指標名		前期高齢	お の要支	援認定率	率				
	2025	する KPI	有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値		2.30%(20)	25年度)			
1		施策	有·無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉	<u></u> 上を	ターゲット		3.4				
	堺市SDGs	との 関連	有	取組		生活習慣病の啓発、対策の推進							
	未来都市	寄与	有·無	指標名			健康寿命		<u></u>				
	計画	する KPI	有	現状値	男性:71.46年、女性:73.60年(20	016年度)			: 73.20年、女性:	76.20年(2023年)			
2	関連計画			堺市高	· ···································	画(令和:	3(2021)~	~5(202	23)年度)				
3	3 事業開始年度 令和 4 年度 終了(予定)年度 令和 7 年度												
4	実施根拠 (根拠法		例等)	介護傳	R 険法、健康増進法								
事	事業の概要												
5	事業の実施 (実施主体	施主体		本庁等	Ê								
6	事業の対象とする	-	、対象数	₎ 主に6	0歳以上の高齢者等								
7	事業の目的 (事業実施		ざす状態		市民の健康への意識を高め、高齢者の健康増進を図るための取組を一体的に推進し、健康への関心が低い高齢者等の生活習慣の改善を促進する。								
8	事業内容(目的を達段) ※スケジュー段、事業規)	i成する ·ル、実施	西方法・ヨ	(事業 ・大阪 加する ・高齢	 への関心が低い高齢者等の生活習慣の 美内容) 府「アスマイル事業」(スマホを活用したの	建康増進活	動)を活り	用し、60		市町村オプションを付			
9	 ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載 												

				П	・事業の目標						
事	科	業の成果や活動実績の測定									
		成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度			
		33人14以(日中30)是33(八//JE///)之()	+12		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度			
				目標値		-	5,000	10,000			
		配信したイベントの参加人数	人	実績値	ı	_					
1	1			達成率	1	_					
		当該指標を選定した理由	より多くの市民が、主体的な健康増進や、社会参加・生きがい創出のきっかけとなるイベントに参加する めざすため。								
		目標値の設定根拠・算出方法	イベント	、150回×20ノ	└=3,000人、20回×	50人=1,000人、1	0回×100人=1,000)人			
		活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標				
		石動自保(成本と上がるための子段)	+12		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
				目標値	ľ	_	180				
		イベントの配信回数	回	実績値	Í	=					
1	2			達成率	Ī	-					
		いまた極たるウルも明点	部局間	引連携により実施	施する多様なイベント/	への参加を促すことが、	事業目的である主体	的な健康増進や、社			
		当該指標を選定した理由	会参加	1・生きがいの創	川出に繋がるため。						
		目標値の設定根拠・算出方法	20回/	月×(7月~3	3月)	·	·				

事務事業名 高齢者健康増進施策 011-293

	Ⅲ. 令和4年度予算要求額											
事	業コスト										(単位	:千円)
	項目	平	成30年	度	令和元年	度	令和2年度	令	和3年	度	令和4年度	
	<u></u>		決算		決算		決算		予算		予算	要求
	事業費 (a)			0		0	0			0		7,381
	国支出金											
13	財府支出金											
	源市債											
	内 その他 (地域福祉推進基金)											7,381
	訳 受益者負担金(使用料、手数料等)											
	一般財源			0		0	0			0		0
事	事業費の内訳											
	主な項目	年	度	事業費	うち 一般財源		主な項目		年	度	事業費	うち 一般財源
	初期導入作業料	R3	予算	0	0				R3	予算		
	事	R4	予算	770	0				R4	予算		
	ファイス 1 1 1 1 1 1 1 1 1	R3	予算	0	0				R3	予算		
14		R4	予算	3,861	. 0				R4	予算		
	内 ポイント原資 -	R3	予算	0	0				R3	予算		
	訳	R4	予算	2,750	0				R4	予算		
		R3	予算						R3	予算		
		R4	予算						R4	予算		
		R3	予算						R3	予算		
		R4	予算						R4	予算		
債	務負担行為										(単位	:千円)
15	期間		R	~ [₹		要求額					

		IV. スケジュール
経:	過及び今後の展開	
	R3まで	「堺市基本計画2025」において、KGIとして健康寿命の延伸を掲げ、健康・福祉の充実を図り、人生100年時代を見据えた施策展開を進めている。令和4年度当初予算の予算編成において、高齢者健康増進施策の拡充を検討した。
16	R4	人と関わり社会と繋がる手段を市民が主体的に選べる環境を産学官連携により整えるため、次の項目に重点的に取り組む。①高齢者健康増進施策(健康アプリを活用した生活習慣の改善)、②デジタル・ディバイドの解消に向けた取組、 ③文化・スポーツ施設における社会参加の促進、④高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施。
	R5以降	高齢者等の外出を促し健康維持を図りつつ、高齢者等が地域社会の担い手となり充実した生活を実感できるよう、就 労支援や活動機会の情報発信を推進する。また、地域福祉活動への支援、地域での日常的な支え合いを進める。

		V.要求のポイント
17	要求のポイント	人生100年時代を見据えて、健康長寿を実現する。 市民の健康への意識を高め、高齢者の健康増進を図るための取組を一体的に推進する。

健康長寿の実現









健康増進 フレイル予防



さかい利晶の杜観覧料無料化 文化講座・体育館トレーニング室初回講習料無料化

デジタル・ディバイドの解消に 向けた取組

産学官連携により高齢者のスマホ等デ ジタル機器の活用をサポート

高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施

健康状態のリスクが高い方に対して、 医療職による相談・指導等の個別支 援を実施

高齢者健康増進施策

~健康アプリを活用した生活習慣の改善~

【目的】

健康への関心が低い高齢者等の生活習慣の改善を 促進する。

【内容】

- ・大阪府「アスマイル事業」(スマホを活用した健 康増進活動)を活用し、60歳以上を対象として市 町村オプションを付加する。
- ・高齢者等がアスマイルへの新規登録等を行った際 に、ポイントを付与する。
- ・健康に関する情報の発信を行う。 【事業規模】参加人数 5,000人程度

					要求区分	新規·拡充	
一般会計					事務事業分類	G 企画·計画策定·調査研究	事業
事務事業名	次期障害者計画策定支援業務				事業番号	011-292	
担当部署名	健康福祉	局	部	障害施策	· 传推進	課	

					100						انتا				
					I. 基本情	報									
事	業の位置	付け													
	堺市基本	施策 との	有·無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 〜Well	– being \sim	施策	(5) 障害者が生き	がいを持って心	心豊かに暮らせる社会	の実現				
	計画	関連 寄与	有	取組の方向性		+.L+/ - =Π.±	> 6Π.±12.24	。							
	2025	する	有·無	指標名		11他設から		への移行者数	60 L (20)	2.5 左京)					
1		KPI	有	現状値	188人(2019年度)		目標値	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
	堺市SDGs	施策 との	有·無	ゴール		ターゲット									
	未来都市	関連	無	取組											
	計画	寄与する	有·無	指標名											
		KPI	無	現状値	#N/A		目標値		#N/	A					
2	関連計画			第4次	、長期障害者計画、第6期障害福祉計画	画・第2期障	章害児福祉	計画、第4次堺ī	市地域福祉	止計画					
3	事業開始	年度			令和 4 年度	終了	(予定) 年	度	令和 5	年度					
4	実施根拠		例筌)	障害者	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法										
事	「根拠法令、条例等)														
5	事業の実施主体			本庁											
6	事業の対	-	、対象数	障害者	皆 (約63,000人)やその家族等、障害	書者支援に	関わる支援	機関等							
7	事業の目 (事業実施		ざす状態	害児道	障害者の状況等を踏まえ、障害者のための施策に関する基本的な計画を策定する。あわせて、障害福祉サービス、障害児通所支援等の提供体制等の確保に係る目標や必要な見込量等を設定する障害者福祉計画・障害児福祉計画と一体的に策定し、障害者の自立及び社会参加等の支援等、障害者の施策を総合的・計画的・継続的に推進する。										
	事業内容 (目的を達 段)		ための手	次期 定をは 12,00	和4年度前期~ 障害者等実態調査の 章害者計画を策定するにあたり、本市にま じめ、障害者施策の推進に向けた基礎的 00人)、市内で障害福祉サービスを提供 障害者等実態調査を実施。アンケート調	らける障害で 資料とするで さまる全法	ことを目的に 人と個々に	、障害者等やその 法人が運営するの	の家族(無章害福祉サ	既作為に抽出した ナービス等事業所を	を対				
8	※スケジュ - 段、事業規			• 令 本市の 月頃	和4年度後期〜 障害者施策推進協議 D附属機関である「障害者施策推進協諄 Eでの間に、1〜2か月に1回程度、計7〜 和5年後期以降 パブリックコメント実施	義会」に「計 ・8回の計画	画策定専門 画策定専門	『部会」を設置し 部会を開催。	、令和4年	後期から令和5年	 10				
	※国・府の 施した内容				THE TOTAL PROPERTY.										
9	主な支出先	(委託·補助	力金・負担金	等)											
10	公民連	連携・協	働事業												

	Ⅱ.事業の目標											
事	業の成果や活動実績の測定											
	定性的な成果目標											
11	令和6年度3月に次期障害者計画を 策定											
	当該目標を設定した理由	障害者基本法等に基づき、障害者の施策の総合的・計画的・継続的に推進するため、次期障害者計画を 策定するものであり、計画を成果指標の設定が難しく、定性的な成果目標とした。										
	目標に対する実績	成果目標の設定が難しく、定性的な成果目標とした。										
	定性的な活動目標											
12												
	当該目標を設定した理由											
	目標に対する実績											

事務事業名 次期障害者計画策定支援業務 011-292

	Ⅲ. 令和4年度予算要求額												
事	業.	コスト										(単位	: 千円)
			平	成30年	度	令和元年	度	令和2年度	令	和3年	度	令和4年度	
				決算		決算		決算		予算		予算	要求
	事	業費 (a)			0		0	0			0		15,639
		国支出金											
13		<mark>†</mark> 府支出金											
		<mark>其</mark> 市債											
] その他()											
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源						0					15,639
事	事業費の内訳												:千円)
		主な項目	年	度	事業費	うち 一般財源		主な項目		年	度	事業費	うち 一般財源
		委託料	R3	予算			(番/書)	F 恤弗		R3	予算		
	毒		R4	予算	14,80	1 14,801	通信運搬費			R4	予算	17	17
	事	専門部会委員報酬等	R3	予算						R3	予算		
1/	表費		R4	予算	612	612				R4	予算		
1-		基 筆耕翻訳料	R3	予算						R3	予算		
	訳		R4	予算	150	150				R4	予算		
	L/ (消耗品費	R3	予算						R3	予算		
			R4	予算	38	38				R4	予算		
		謝礼金	R3	予算				·		R3	予算		
			R4	予算	21	21				R4	予算		
債	務	負担行為										(単位	: 千円)
15	5	期間		R4	. ~ F	15		要求額					15,000

		IV. スケジュール
経:	過及び今後の展開	
	R3まで	・平成27年3月 第4次堺市障害者長期計画策定・令和3年3月 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定
16	R4	・令和4年度前期~ 障害者等実態調査の実施 ・令和4年度後期~ 障害者施策推進協議会計画策定専門部会の開催
	R5以降	・令和5年度前期~ 障害者施策推進協議会計画策定専門部会の開催 (令和4年度後期からの審議継続) ・令和5年後期以降 パブリックコメント実施 ・令和6年3月 次期障害者計画策定

		V.要求のポイント
17	要求のポイント	本市における障害者のための施策に関する基本的な計画、障害福祉サービス等の提供体制等の確保に係る目標や必要な見込量等を設定する障害者福祉計画・障害児福祉計画、これらの計画を一体的に策定するための計画支援業務の委託料を要求する。 また、計画策定のための障害者等実態調査の実施・回収・結果分析から計画策定支援までの一連の業務を一体的に委託するための委託料等を要求する。 加えて、障害者施策推進協議会計画策定専門部会の開催に係る委員報酬等を要求する。

次期障害者計画策定支援業務



○ 本市における障害者児に関わる計画

現行の計画 (根拠法令)	現行期間 (年数)	計画の性格	H27∼H29	H30∼R2	R3~R5	R6∼R8	R9∼R11
第4次堺市 障害者長期計画 (障害者基本法)	H27~R5 (9年間)	国の障害者基本計画 (H30年度からの5年間) を基本とする 本市の障害者の状況等を踏まえ、 障害者施策の推進の基本理念や 基本目標を示す	第	14次長期計画 一体的に策定	一体的に策定		計画
第6期堺市 障害福祉計画 (障害者総合支援法)	R3~R5 (3年間)	障害福祉サービス等の提供体制等の 確保に係る目標等を設定する	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
第2期堺市 障害児福祉計画 (児童福祉法)	R3~R5 (3年間)	障害児通所支援等の確保に係る 目標等を設定する		第1期	第2期	第3期	第4期 ,
○ 本市における障害	者児の現状 (4	各年度末) 1 29 <u></u>	要求のポイント		次期障	害者計画(一位	体的に策定)

- 1.29 1.30 精神障害者 1.24 平成28年度を1.00とした 保健福祉手帳 場合の指数の推移 1.16 1.13 療育手帳 1.07 1.10 .07 1.00 身体障害者 1.04 1.00 0.99 0.98 0.98 0.90 28年度 29年度 30年度 R1年度 R2年度
- 療育手帳所持者数、精神障害者保健福祉手帳所持者数が増加している。

- 上記の3つの計画はいずれも、令和5年度末に、その計画期間の終期を迎える。 そのため、これら3つの計画に代わる次期計画(以下「次期障害者計画」という。) を一体的に策定するための支援業務に係る委託料を要求する。
- 令和4年度に、障害者等の日常生活の状況やニーズ等の把握、次期障害者計画の 策定のための基礎資料とすることを目的に、障害者等実態調査を実施する。 その調査結果を次期障害者計画に効率的・効果的に反映させるため、 障害者等実態調査の実施・結果分析に係る支援業務を、次期計画策定の支援 業務に組み入れて、委託料として要求する。
- 令和4年度中に、次期障害者計画の策定のため、障害者施策推進協議会に 計画策定専門部会を設置するため、その専門部会の開催に係る委員報酬等を 要求する。

				Ī	要求区分	新規·拡充	
一般会計				Ī	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	発達障害者(児)支援事業				事業番号	011-281	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支	援	課

					I. 基本情	報					
事	業の位置	付け									
		施策	有·無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well・	– being \sim	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			
	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性	(2	障害のあ	る子どもと家	庭への支援			
	計画 2025	寄与	有·無	指標名		_					
	2023	する KPI	無	現状値	_		目標値	_			
1		施策との	有·無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくる	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう ターゲット 10.2					
	堺市SDGs 未来都市	関連	有	取組	障	害者児及	びその家族に	こ対する支援			
	計画	寄与する	有·無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわり	なく、能力	を十分に発持	揮できる環境が整っているまちだと思う人の割合			
		9つ KPI	無	現状値	31.2%(2019年度)		目標値	35.0%(2023年)			
2	タボース とも・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 なった として フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・										
_				第2	朝堺市障害児福祉計画			A 40			
3	事業開始				平成 22 年度	,	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠(根拠法		例等)	発達	障害者支援法						
事	業の概要	!									
5	事業の実施 (実施主体			本庁							
6	事業の対象とする	-	、対象数	市内	在住の発達障害者児(疑い含む)、そ	の家族、支	·援者、支援	受機 関			
7	事業の目1		ざす状態	予防し	相談の実施により早期発見・早期支援を 、児童の健全育成をより一層推進する。 不安を持ち、孤立しがちな養育者に対す			援を行うことにより、学校での二次的な不適応を 虐待予防を図る。			
事業内容 (目的を達成するための手段) 4・5歳児発達相談、家族のための学習会(短縮版ペアレントトレーニ 発事業、超早期療育支援事業を実施する。 また、発達支援コーディネーターにより、発達障害児とその家族を支援 け支援体制のサポート強化を行う。											
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先	(委託·補助	金·負担金	事) 国立	大学法人 大阪大学						
10	公民連	連携・協	働事業								

			п	・事業の目標						
事	業の成果や活動実績の測定									
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度			
	MANUAL MA	712		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度			
			目標値	100	100	100	100			
	発達相談満足度(保護者)	%	実績値	97	97					
11			達成率	97%	97%					
	当該指標を選定した理由ニューズに対応した相談を実施できているか確認するため。									
	目標値の設定根拠・算出方法	アンケート調査回答(前年度分) より								
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標				
	位割拍信(成未で上りるための子段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
			目標値	216	262	262				
	発達相談来談者数	人	実績値	155	200] /			
12			達成率	72%	76%					
	当該指標を選定した理由	発達相談を受けることで早期発達障害の早期発見・早期療育へとつなげ、発達障害児とその家族を支援す								
	当該国際で展集した珪田	る事業	であるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	最大构	数							

 事務事業名
 発達障害者(児)支援事業
 911-281

				Ш	. 令和	14年度予	算要	求額					
事	業	削り入り										(単位	: 千円)
		項目	平	成30年	度	令和元年度		令和2年度	令	和3年	度	令和4年度	
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	決算			決算		決算		予算		予算要求	
	=	事業費 (a)	32,864			32,503		28,393		49,251		61,028	
	Г	国支出金	11,072				9,105	10,640		1	.0,305		15,747
13	3 貝	財府支出金	5,049		5,049		4,450	5,319		1	.9,034		20,145
	汳	<mark>源</mark> 市債											
	Ι.	<mark>内</mark> その他()											
	Ē	<mark>訳</mark> 受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	16,7		6,743	18,94		12,434	19,91		9,912	25,136	
事	業	養の内訳										(単位	: 千円)
		主な項目	年	度	事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
		₽₩ (<u>今計左府</u> /(田聯号)	R3	予算	14,229	6,113	通信運搬費			R3	予算	225	75
	_	報酬(会計年度任用職員) –	R4	予算	18,080	10,352				R4	予算	225	86
		事	R3	予算	2,790	2,013	発達障	害児(者)支援事業	美等	R3	予算	28,495	9,139
1/	1 星		R4	予算	3,382	2,875	委託料	4		R4	予算	28,495	5,995
1-		4.5歳児発達相談等出務医師謝	R3	予算	2,243	1,343	Γħι).	ふぁいる「サーバ利用料	1	R3	予算	0	0
		礼など R	R4	予算	2,639	668	ייו טכש ו	いのいる」サーバ作り出作	ř	R4	予算	6,820	3,993
	1	旅費(会計年度任用職員通勤	R3	予算	1,023	1,013	「あい・	ふぁいる」活用セミナー	会場	R3	予算	75	75
		費など)	R4	予算	1,142	1,007	借上料	1		R4	予算	75	75
		消耗品費	R3	予算	114	84	现收合签会加会担合			R3	予算	57	57
		/H代·旧真	R4	予算	114	29				R4	予算	56	56
債	務	务 負担行為										(単位	: 千円)
15	5	期間		R	4 ~ R8			要求額					28,000

IV. スケジュール										
経	過及び今後の展開									
	R3まで	平成18年度から平成21年度まで実施した大阪大学発達障害児支援研究事業の成果に基づき、平成22年度から本事業を開始								
16	R4	個別支援ファイル「あい・ふぁいる」の電子化								
	R5以降	継続実施								

		V. 要求のポイント								
17	'要求のポイント	発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、「あい・ふぁいる」活用推進事業、啓発事業、超早期療育を実施するために要する経費を要求する。また、障害のある方を支援する関係機関が、本人の状況を正確に把握し、乳幼児期から成人期までのライフステージに応じてより適切な支援を行うことができるよう、本人や保護者が、教育、保健、医療、福祉等に関する情報を記録する「あい・ふぁいる」については、さらなる支援体制の充実を図るため、一度に複数の関係機関が情報共有を行い支援内容を検討する仕組みとして、スマートフォン等からも入力・閲覧できるよう新たに電子化に要する経費を要求する。								

個別支援ファイル「あい・ふぁいる」の電子化

あい・ふぁいる

- 特別な支援を必要とする子どもたちの育ちを大切にし、乳幼児期から学齢期、青年期、そして成人期までの ライフステージを通し、一貫した継続的な支援を受けられるように作成された冊子
- 保護者や本人が教育、保健、医療、福祉等に関する情報を記入し、それぞれの関係機関が本人に関する情報を共有し、支援のために活用
- 関係機関が本人の状況を正確に把握することで、適切な支援につながる
- 支援機関が変わるたびに、保護者が同じ説明を何度もすることなく、情報の引継ぎを行うことができる
- 成長記録にもなる

スマートフォンを活用し利便性を向上

保護者·本人

関係機関

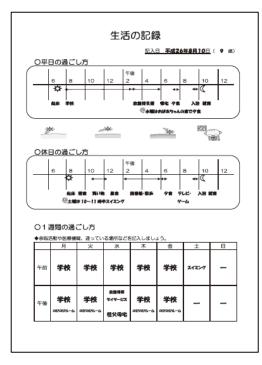
●書きやすさ(文字入力できる)

●見やすさ (閲覧しやすい)

- ●情報共有のしやすさ
 - ・ 手渡しせず、Webや電話による相談が可能
 - ・ 一度に複数の関係機関との共有も可能



表紙



シート記入(例)

					要求区分	新規·拡充	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者(児)移動支援事業				事業番号	011-146	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉	サービス	課

事業の位置付け						
探市基本 計画						
Property Propert						
The state Rivertified	2					
1 2025 する	2					
1 RPI 現状値 一月・無 ゴール ゴール(加)人や国の不平等をなくそう ターゲ外 10.2 東京のよりである。	2					
堺市SDGS 東京 有・無 コール コール(III)人や国の不平等をなくそう ターゲット 10.2 東市SDGS 東来都市計画 有・無 指標名	2					
オートランの ままま						
1 1 </th <th></th>						
2 関連計画 第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 3 事業開始年度 平成 18 年度 終了(予定)年度 令和 7 実施根拠						
3 事業開始年度 平成 18 年度 終了(予定)年度 令和 7 事施根拠						
実施根拠						
■	年度					
4 (根拠法令、条例等) 障害者総合支援法第77条、堺市障害者移動支援費の支給等に関する要綱						
事業の概要						
5 事業の実施主体 本庁、各区						
6 事業の対象 身体障害者(全身性障害者)・知的障害者・精神障害者・障害児						
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態) 社会参加・余暇活動を支援することで、地域で生活することを支援する。	社会参加・余暇活動を支援することで、地域で生活することを支援する。					
事業内容 (目的を達成するための手 段) 屋外での移動が困難な方に対してガイドヘルパーが付き添いを行うことにより、外出の際の移動を支 利用料については、一定の時間数までは無料、それを超える分については30分当たり80円。利用						
※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9 主な支出先(委託・補助金・負担金等)						
10 公民連携・協働事業						

	Ⅱ.事業の目標										
事	3	業の成果や活動実績の測定									
		定性的な成果目標									
	ı	障害者児の社会生活上必要不可欠									
		な外出支援及び余暇活動等社会参									
		加の促進									
1	1	当該目標を設定した理由		事業は要件を充足すれば対象者ヘサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標 设定は困難であるため。							
		目標に対する実績			93人(令和2年度実 提供する制度であり、	績)(目標値を設定 その事業の特性上数6	していないのは、本事! 直化した目標の設定に				
	T	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標				
		古動拍標(成業で工りるための手段)			令和2年度	令和3年度	令和4年度				
				目標値	-	-	-				
		サービス利用時間	時間	実績値	386,901	371,088					
1.	2			達成率	-	-					
		当該指標を選定した理由	事業の)全体量を把握	建するのに最適な指標の	りため。					
		目標値の設定根拠・算出方法	サービス利用時間(目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスで制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。)								

事務事業名 障害者(児)移動支援事業 011-146 **事業番号** 011-146

				Ш	. 令和	04年度予	算要	求額					
事	業.	コスト										(単位	:千円)
		項目	平	成30年	度	令和元年	度	令和2年度	令	和3年	度	令和4年度	
		块 日 		決算		決算		決算		予算		予算	要求
	事	業費 (a)		1,08	37,390	1,08	8,303	855,027		1,00	0,304	1	,109,983
		国支出金		54	16,895	52	0,377	532,739		51	9,225		537,524
13	財	府支出金		27	3,447	25	9,750	265,711		25	9,639		269,085
	源	<mark>、</mark> 市債											
] その他()											
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源		26	57,048	30	8,176	56,577		22	21,440		303,374
事	業	費の内訳										(単位	::千円)
		主な項目	年	度	事業費	うち 一般財源		主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		障害者(児)移動支援事業(扶	R3	予算	1,000,30	221,440				R3	予算		
	<u>_</u>	助費)	R4	予算	1,109,98	303,374				R4	予算		
	事業		R3	予算						R3	予算		
1/	表		R4	予算						R4	予算		
1-	内		R3	予算						R3	予算		
	訳		R4	予算						R4	予算		
	1		R3	予算						R3	予算		
			R4	予算						R4	予算		
			R3	予算						R3	予算		
			R4	予算						R4	予算		
_	_	負担行為										(単位	: 千円)
15	5	期間		R	~	₹		要求額					

IV. スケジュール											
経過及び今後の展開											
	R3まで	移動支援事業と大学修学支援事業として事業を運営し、利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業を継続実施									
16	R4	大学修学支援事業にて、医療的ケアの必要な利用者にも支援できる事業に展開を考えており、利用状況に応じて国・ 府補助を活用しながら事業を継続実施									
	R5以降	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業を実施継続									

	V. 要求のポイント										
17	'要求のポイント	令和元年度から大学修学支援事業として事業を拡充してきた。令和4年度から、大学修学支援事業に医療的ケアの必要な利用者にも支援できる事業に拡充していく予算を要求している。									

大学修学支援事業の充実

現状

大学修学支援事業とは、常時介護を必要とする重度訪問介護利用者が大学等に修学するにあたり、 通学や大学内において身体介護等の支援を行う事業である。

本事業では、現在、ヘルパーにより身体介護等(ページめくりやトイレ介助等)の支援を行っているが、ヘルパーは医療的ケア支援を行うことができないため、日中大学等において医療的ケアが必要な方は、大学に修学することが困難である。

変更点

この問題を解消するため、R4年度より、大学等における<u>看護師による医療的ケア支援</u>(人工呼吸器に係る支援等)を実施する。

効果

- ■現在、ヘルパーの支援を受け大学等で修学する学生が、在学中に日中にも医療的ケアが必要となっても、続けて修学することができるようになる。
- ■日中に医療的ケアが必要な方が、大学等への進学をあきらめなくてもいいようになる。

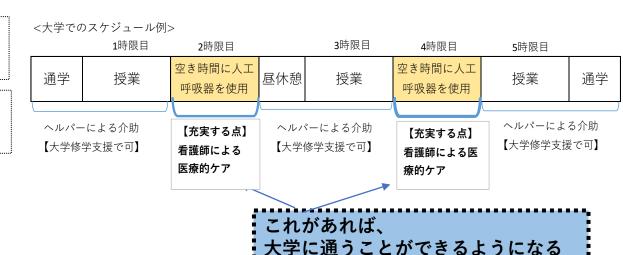
支援の イメージ

Αさん

- · 大学在学中
- ・進行性の難病

Bさん

- ・R4年4月に大学進学を希望
- ・進行性の難病



医療的ケア部分のみの費用

利用者1人分 4,670,550円 /2人分 9,341,100円

費用

					要求区分	新規·拡充
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	がん検診(本庁)				事業番号	011-183
担当部署名	<mark>□当部署名</mark> 健康福祉 <mark>局</mark> 健康					· 養推進 ·

					I. 基本情	報						
3	業の位置	付け										
		施策	有·無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 〜Well	-being∼	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				
	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性	②生	活習慣病の	D発症予防	・重症化の予防				
	計画 2025	寄与する	有·無	指標名			_					
1		KPI	無	現状値	_		目標値	_				
- "		施策	有·無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉	上を	ターゲット	3.4				
	界市SDGs 未来都市	堺市SDGs との 共来都市		取組	生活習慣病の啓発、対策の推進							
	計画	寄与する	有·無	指標名								
		KPI	無	現状値	_		目標値					
2	関連計画			健康さ	かい21(第2次)							
3	事業開始	年度			昭和 58 年度	Ķ	京検年度	令和 7 年度				
	実施根拠	!						する要綱、堺市肺がん検診の実施に関する要綱、				
4	(根拠法	令、条	例等)		市大腸がん検診の実施に関する要綱、堺市子宮がん検診の実施に関する要綱、堺市乳がん検診の実施に関する要							
_	(12.0.2.2.		,,,,,	綱								
3	業の概要											
5	事業の実施主体			本庁、	各区(保健センター)							
6	事業の対	-	、対象数	肺:4 大腸: 子宮:	胃:50歳以上偶数年齢の市民(約24.2万人) 肺:40歳以上の市民(約27.6万人) 大腸:40歳以上の市民(約27.6万人) 子宮:20歳以上偶数年齢の女性市民(約20.8万人) 乳:40歳以上偶数年齢の女性市民(約17.4万人)							
7	事業の目(事業実施		ざす状態	胃、肺	胃、肺、大腸、子宮、乳がんを早期に発見し治療に結びつけるため。							
8	事業内容(目的を通段)		ための手	肺:肺大腸:								
	※スケジュー段、事業規			受診者	乳: 視触診、マンモグラフィ (40歳代の必要な方には超音波検査も実施) 受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込み受診する。 検診結果により、要精密検査になった方には精密検査を案内している。							
	※国・府の											
	施した内容を具体的に記載											
9	± 074,070			122.7	土団法人堺市医師会ほか							
1	O 公民連	ᡛ携∙協	働事業									

			П	・事業の目標					
事	業の成果や活動実績の測定								
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度		
	MACHINE (LIP)	712		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
	受診率		目標値	50.0	50.0	50.0	50.0		
	・目標値は職域受診含む(国の目標)	%	実績値	14.0	12.9				
11	・実績値は本市検診の受診分のみ	70	達成率	28%	26%				
	当該指標を選定した理由	がん検診受診率を増加させることで、市民の健康の保持増進を図るため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	受診者	香数/対象者数	数					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標			
	位割拍除(成未で上げるにめの 十 段)	辛亚		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標値	735	735	735			
	実施医療機関数	カ所	実績値	735	735				
12			達成率	100%	100%				
	当該指標を選定した理由	検診3	を診の機会を適	切に確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内核	食診実施協力的	医療機関数(5がんの延	近べ医療機関数)				

 事務事業名
 がん検診(本庁)
 事業番号
 011-183

			Ш	. 令和	04年度予	算要	求額					
事	業コスト										(単位	:千円)
	項目	平	成30年	度	令和元年	度	令和2年度	令和	3年度	芰	令和4年度	
	- 現 日		決算		決算		決算	7	⁵ 算		予算要求	
	事業費 (a)		80	3,444	86	1,203	777,549		86	7,806		868,464
	国支出金			3,739		4,796	2,300		4	4,595		1,090
13	財府支出金											
	源市債											
	内 その他(堺市民健康生きがいづくり基金)								2	5,000		27,200
	訳 受益者負担金(使用料、手数料等)											
	一般財源		79	9,705	85	6,407	775,249	838,211			840,174	
事	業費の内訳										(単位	: 千円)
	主な項目	年	度	事業費	うち 一般財源		主な項目		年	度	事業費	うち 一般財源
	扣票 除足工业	R3	予算	2,349	2,349	±° / ±△	=A ズ =イ#N	ı	₹3	予算	736,568	706,973
	報酬、職員手当	R4	予算	4,059	3,047	かん快	診委託料	ı	R4	予算	775,551	748,351
	業 報償費	R3	予算	363	363	= = 見くよ	2. 九 未訂約	ı	3	予算	65,812	65,812
14		R4	予算	363	363	記示が	ンター委託料	I	R4	予算	67,264	67,264
	内旅費	R3	予算	156	156	委託料	١		3	予算	30,232	30,232
	T	R4	予算	312	234	安武仆	7	I	٦4	予算	13,076	13,076
	需用費	R3	予算	8,679	8,679	唐田紫	 及び賃借料	1	3	予算	190	190
	而用具	R4	予算	3,022	3,022	火州科	サメい見旧付	1	٦4	予算	190	190
	役務費	R3	予算	7,067	7,067	備品購	表。弗	1	₹3	予算	16,390	16,390
	12750月	R4	予算	4,627	4,627	別用口口料	門八貝	I	R4	予算	0	0
債	務負担行為							•			(単位	: 千円)
15	期間		R	~	R		要求額					

		IV. スケジュール									
経過及び今後の展開											
	R3まで	各種がん検診を継続実施(自己負担金無償化)									
16	R4	継続実施(自己負担金無償化延長)									
	R5以降	継続実施(自己負担金無償化終了)									

		V. 要求のポイント
17	要求のポイント	がん検診自己負担金の無償化の実施 コロナ禍における、がん検診の受診控えの対策として、令和4年度も引き続き無償化を実施。

がん検診受診率向上をめざした取り組み

■これまでの取り組み

- 1. 「堺市|「医療機関|「企業|「患者会」が連携を図り、がん検診受診の啓発を実施
- 2.がん検診総合相談ポータルサイトを開設し、がん検診に関する情報の発信
- 3.胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診及び胃がんリスク・前立腺がん検査に係る自己負担金無償化の実施

無償化の効果検証

1	無償化の実施により、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の受診率は向上 【H29】12.8% → 【H30】13.9% → 【R1】15.5% → 【R2】14.0%
2	全年齢で受診率は増加。特に64歳以下の増加に効果的
3	無償化をきっかけに受診した初回受診者が増加
4	胃がんリスク・前立腺がん検査の無償化で他のがん検診の相乗効果

■コロナ禍における課題

- 1.外出自粛、感染拡大にともなう検診実施体制・検診受診行動への影響
 - ・集団検診の中止・制限
 - ・全国で前年比2割減(2020年度集計)
 - ・早期がんの発見できる期間は1~2年(右図)

2.無償化期間に増加した新規受診者の受診継続

・無償化導入後は、64歳以下の検診受診者数が特に増加したが、外出自粛等により、受診する機会が縮小された。 定期的な検診受診をしてこそ早期発見の効果があるため、継続受診につなげる必要がある。

受診率向上を めざした 更なる 取り組み

- ★コロナ禍における、がん検診の受診控えの対策として、

 令和4年度も引き続き無償化を実施
- ★スマホ·アプリを活用し、適切なメッセージの個別勧奨を強化

早期がんのうちに 発見できるのは たった1~2年 がん細胞 の発生 進行した 2cm がん およそ10年 がんの進行 症状の出現 早期がん 定期的ながん検診 異常なし * 進行の度合いはがんの種類などに 1cm未満のがんは よって異なります

無償化延長と受診勧奨・啓発の強化を図り、政令指定都市上位の受診率達成をめざす

					要求区分	新規·拡充	
一般会計				Ī	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	胃がんリスク検査				事業番号	011-189	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療	推進	課

					I. 基本情	報						
事	業の位置	付け										
		施策	有·無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well-	-being~	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現				
	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性	②生	舌習慣病の	の発症予防・重	症化の予防				
	計画 2025	寄与	有·無	指標名			_					
١,	2023	する KPI	無	現状値	_		目標値	_				
1		施策	有·無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を ターゲット 3.4							
	堺市SDGs 未来都市			取組								
	計画	寄与する	有·無	指標名	_							
L		KPI	無	現状値	_		目標値	_				
2	関連計画											
3	事業開始	年度			平成 28 年度	,	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠(根拠法		 例等)	堺市か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	で実施に	関する要綱					
事	業の概要											
5	事業の実			本庁								
6	事業の対	-	、対象数	35歳~	〜49歳の市民(約4.8万人)							
7	事業の目 (事業実施		ざす状態	胃がん	引がん予防意識の増進を図り、将来的な胃がんによる死亡者の減少を実現するため。							
	事業内容 (目的を追 段)		ための手	受診剤	ノゲン検査とヘリコバクター・ピロリ抗体検査 新望者は直接医療機関へ検査を申し込み			クを調べる検査を実施。				
8	※スケジュ - 段、事業規			・自己	・血液検査 (ピロリ菌の有無、胃の萎縮度の判定) ・自己負担金:無料(令和3年度まで) 検査の結果により、要精密検査となった方には精密検査を案内している。							
	※国・府の 施した内容			t								
9	主な支出先	(委託·補助	金・負担金	等) 一般社	拉团法人堺市医師会							
10	公民連	携·協	働事業									

	Ⅱ.事業の目標									
事業の成果や活動実績の測定										
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度			
	成本语味(日刊》建成代/范色树足)	712	/	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度			
			目標値	2,000	2,600	3,197	3,197			
	受診者数	人	実績値	2,523	2,600					
11			達成率	126%	100%					
	当該指標を選定した理由	胃がん発生のリスクを把握し、市民の健康の保持増進を図るため。								
	目標値の設定根拠・算出方法	前年の実績値を上回る目標値とする。								
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標				
	石動目伝(成本で工りるための子収)	丰瓜		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
			目標値	198	198	198				
	実施医療機関数	カ所	実績値	198	198] /			
12			達成率	100%	100%					
	当該指標を選定した理由	検診受診の機会を適切に確保するため。								
	目標値の設定根拠・算出方法	市内核	診実施協力的	医療機関数						

<u>事務事業名</u> 胃がんリスク検査 911-189

	Ⅲ. 令和4年度予算要求額											
事	業コスト										(単位	:千円)
	項目	平	成30年	度	令和元年	F度 令和2年度		令和3年度		度	令和4年度	
	块 · 口		決算		決算		決算		予算		予算	要求
	事業費 (a)			6,199		7,566	13,443		1	3,276		13,310
	国支出金											
13	財府支出金											
	源市債											
	内 その他()											
	訳 受益者負担金(使用料、手数料等)											
	一般財源	6,199		6,199		7,566	13,443		1	3,276		13,310
事	業費の内訳										(単位	: 千円)
	主な項目	年度 事業費		うち 一般財源		主な項目		年	度	事業費	うち 一般財源	
	印刷製本費(枠外)	R3	予算	116	116	胃がんリスク検査(枠外)			R3	予算	12,937	12,937
	事	R4	予算	0	0				R4	予算	0	0
	プログラス (本)	R3	予算	103	103	胃がんリスク検査(枠)			R3	予算	0	0
	費————	R4	予算	300	300	Ħ <i>IJ</i> 70	の人が民国(作)		R4	予算	12,937	12,937
	内 通信運搬費(枠) -	R3	予算	26	26				R3	予算		
	訳	R4	予算	26	26				R4	予算		
	手数料(枠外)	R3	予算	94	94				R3	予算		
	T 90/14 (1+717)	R4	予算	0	0				R4	予算		
	手数料(枠)	R3	予算	0	0				R3	予算		
		R4	予算	47	47				R4	予算		
債犯	務負担行為										(単位	: 千円)
15	期間		R	~ F	₹		要求額					

IV. スケジュール									
経過及び今後の展開									
	R3まで	各種がん検診を継続実施(自己負担金無償化)							
16	R4	継続実施(自己負担金無償化延長)							
	R5以降	継続実施(自己負担金無償化終了)							

	V. 要求のポイント									
1	.7 要求のポイント	がん検診自己負担金の無償化の実施 コロナ禍における、がん検診の受診控えの対策として、令和4年度も引き続き無償化を実施。								

がん検診受診率向上をめざした取り組み

■これまでの取り組み

- 1.「堺市」「医療機関」「企業」「患者会」が連携を図り、がん検診受診の啓発を実施
- 2.がん検診総合相談ポータルサイトを開設し、がん検診に関する情報の発信
- 3.胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診及び胃がんリスク・前立腺がん検査に係る自己負担金無償化の実施

無償化の効果検証

1	無償化の実施により、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の受診率は向上 【H29】12.8% → 【H30】13.9% → 【R1】15.5% → 【R2】14.0%
2	全年齢で受診率は増加。特に64歳以下の増加に効果的
3	無償化をきっかけに受診した初回受診者が増加
4	胃がんリスク・前立腺がん検査の無償化で他のがん検診の相乗効果

■コロナ禍における課題

- 1.外出自粛、感染拡大にともなう検診実施体制・検診受診行動への影響
 - ・集団検診の中止・制限
 - ・全国で前年比2割減(2020年度集計)
 - ・早期がんの発見できる期間は1~2年(右図)

2.無償化期間に増加した新規受診者の受診継続

・無償化導入後は、64歳以下の検診受診者数が特に増加したが、外出自粛等により、受診する機会が縮小された。 定期的な検診受診をしてこそ早期発見の効果があるため、継続受診につなげる必要がある。

受診率向上を めざした 更なる 取り組み

- ★コロナ禍における、がん検診の受診控えの対策として、

 令和4年度も引き続き無償化を実施
- ★スマホ·アプリを活用し、適切なメッセージの個別勧奨を強化

がん細胞
の発生

tcm

tcot.1~2年

icm

tcot.1~2年

icm

tcot.1~2年

p期かん

た対した

がんの進行
症状の出現

定期的ながん検験

異常なし

icm

に対した

がんの進行
症状の出現

* 進行の度合いはがんの種類などに
よって異なります

ないて異なります

早期がんのうちに発見できるのは

無償化延長と受診勧奨・啓発の強化を図り、政令指定都市上位の受診率達成をめざす

				Ī	要求区分	新規·拡充	
一般会計				Ī	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	前立腺がん検査				事業番号	011-190	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療	推進	課

					• •		• •	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
					I. 基本情	報								
事	業の位置	付け												
		施策	有·無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well	- being∼	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現						
	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性	②生		の発症予防・重	症化の予防						
	計画	寄与	有·無	指標名	-		_							
	2025	する KPI	無	現状値	_		目標値	_						
1		施策	有·無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉		ターゲット	3.4						
	堺市SDGs	との	有	取組										
	未来都市	関連 寄与	有·無	指標名		(7)正连								
	計画	する	無無	現状値	_		目標値	_						
H		KPI	Au.	りい 八世			口你吧							
2	関連計画													
3	事業開始	年度			平成 29 年度	Я	点検年度	令和 7 年度						
	実施根拠	!		₩≠⋆		マルキャー	囲まっ西郷							
	(根拠法	令、条	例等)	外巾刀	がん対策推進条例、堺市前立腺がん検査	重の夫他に	対90安神							
事	業の概要			•										
	事業の実	施主体		本庁										
	(実施主体	となる団	体等)	47/1										
e	事業の対象とする		、対象数	50歳~	~69歳の男性市民(約2.7万人)									
7	事業の目に		ざす状態		泉がんの予防意識の増進を図るとともに、^)受診率の向上を達成する。	他のがん検	診等の定期的が	な受診についての意識向上を図り、各種がん						
8	事業内容(目的を追段) ※スケジュー段、事業規 ※国・府の	を ・ル、実が 模・回数	西方法・ ヨ	受前を問題を表現しています。		か受診する には堺市国	。]民健康保険特	r定健康診査と同時受診となる。						
	施した内容	を具体的	的に記載											
ç	主な支出先	(委託·補助	b金·負担金	等) 一般社	t団法人堺市医師会									
1	O 公民連	售.協	働事業											

	Ⅱ.事業の目標									
事	事業の成果や活動実績の測定									
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 点検年度 令和7年度			
			目標値	1,000	1,500	1,930	1,930			
	受診者数	人	実績値	1,477	1,500					
11			達成率	148%	100%					
	当該指標を選定した理由	市民が前立腺がん検査を受診することで、前立腺がんの予防意識の増進を図るとともに、他のがん検診等の 受診に繋げるため。								
	目標値の設定根拠・算出方法	前年の	年の実績値を上回る目標値とする。							
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度				
			目標値	241	241	241				
	実施医療機関数	加所	実績値	241	241					
12			達成率	100%	100%					
	当該指標を選定した理由	検診受診の機会を適切に確保するため。								
	目標値の設定根拠・算出方法	市内検診実施協力医療機関数								

事務事業名 前立腺がん検査 011-190

	Ⅲ. 令和4年度予算要求額												
事	業	ミスト										(単位	:千円)
		項目	平成30年度			令和元年度 令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		坝 日		決算		決算		決算		予算		予算	要求
	III.	事業費 (a)			2,258		2,375	5,112			3,186		3,020
	Г	国支出金											
1	3 F	財府支出金											
	'n	<mark>原</mark> 市債											
		<mark>为</mark> その他()											
	Ē	汉 受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源			2,258		2,375	5,112			3,186		3,020
事	業	費の内訳										(単位	: 千円)
		主な項目			うち 一般財源		主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		消耗品費(枠)	R3	予算	7	7	千米小火	4 (枠)		R3	予算	0	0
	-		R4	予算	4	4	丁女X个	7 (1+ <i>)</i>		R4	予算	10	10
		尹 業 印刷製本費(枠外)	R3	予算	92	92	前立腺がん検査(枠外)			R3	予算	2,910	2,910
1.	4 1		R4	予算	0	0	HJZZIV	K/J704关且(1千717)		R4	予算	0	0
1		ス カ 印刷製本費(枠) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	R3	予算	103	103	前立時	駅がん検査(枠)		R3	予算	0	0
		訳	R4	予算	79	79	HJZZIV	K/J704关且(1十)		R4	予算	2,910	2,910
	1	通信運搬費(枠)	R3	予算	17	17				R3	予算		
			R4	予算	17	17				R4	予算		
		手数料(枠外)	R3	予算	57	57				R3	予算		
		- 2011.1 (11.17)	R4	予算	0	0				R4	予算		
	_	8 負担行為										(単位	:千円)
1	5	期間		R	~	R		要求額					

Ⅳ. スケジュール									
経過及び今後の展開									
	R3まで	各種がん検診を継続実施(自己負担金無償化)							
16	R4	継続実施(自己負担金無償化延長)							
	R5以降	継続実施(自己負担金無償化終了)							

	V. 要求のポイント									
17	要求のポイント	がん検診自己負担金の無償化の実施 コロナ禍における、がん検診の受診控えの対策として、令和4年度も引き続き無償化を実施。								

がん検診受診率向上をめざした取り組み

■これまでの取り組み

- 1.「堺市」「医療機関」「企業」「患者会」が連携を図り、がん検診受診の啓発を実施
- 2.がん検診総合相談ポータルサイトを開設し、がん検診に関する情報の発信
- 3.胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診及び胃がんリスク・前立腺がん検査に係る自己負担金無償化の実施

無償化の効果検証

1	無償化の実施により、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の受診率は向上 【H29】12.8% → 【H30】13.9% → 【R1】15.5% → 【R2】14.0%
2	全年齢で受診率は増加。特に64歳以下の増加に効果的
3	無償化をきっかけに受診した初回受診者が増加
4	胃がんリスク・前立腺がん検査の無償化で他のがん検診の相乗効果

■コロナ禍における課題

- 1.外出自粛、感染拡大にともなう検診実施体制・検診受診行動への影響
 - ・集団検診の中止・制限
 - ・全国で前年比2割減(2020年度集計)
 - ・早期がんの発見できる期間は1~2年(右図)

2.無償化期間に増加した新規受診者の受診継続

・無償化導入後は、64歳以下の検診受診者数が特に増加したが、外出自粛等により、受診する機会が縮小された。 **定期的な検診受診をしてこそ早期発見の効果がある**ため、**継続受診につなげる必要がある。**

受診率向上を めざした 更なる 取り組み

- ★コロナ禍における、がん検診の受診控えの対策として、

 令和4年度も引き続き無償化を実施
- ★スマホ·アプリを活用し、適切なメッセージの個別勧奨を強化

早期がんのうちに 発見できるのは たった1~2年 がん細胞 の発生 進行した 2cm がん およそ10年 がんの進行 症状の出現 早期がん 定期的ながん検診 異常なし * 進行の度合いはがんの種類などに 1cm未満のがんは よって異なります

無償化延長と受診勧奨・啓発の強化を図り、政令指定都市上位の受診率達成をめざす

					要求区分	新規·拡充	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	保健介護一体的実施事業				事業番号	011-193	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進		

	I. 基本情報											
事	業の位置	付け										
		施策	有·無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well	– being \sim	施策	(1) 健康で長生	Eきできる都市の実現			
		堺市基本 との 一一			②生活習慣病の発症予防・重症化の予防							
	計画 2025	寄与	有·無	指標名								
	2023	する KPI	無	現状値	_		目標値		_			
1		施策	有·無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉	止を	ターゲット		3.4			
	堺市SDGs 未来都市	との 関連	有	取組		生活習慣病	病の啓発、対抗	策の推進				
	計画	寄与する	有·無	指標名			健康寿命					
		9つ KPI	有	現状値	男性:71.46年、女性:73.60年(2	016年度)	目標値	男性:73.20年、女	(性:76.20年(2023年)			
2	関連計画			健康さ	かい21(第2次) 2019 – 2023計画 堺	市高齢者の	R健福祉計画	・介護保険事業計画	データヘルス計画 他			
3	事業開始	年度			令和 3 年度	点	検年度	令和	7 年度			
4	実施根拠(根拠法		例等)	高齢者	者の医療の確保に関する法律							
事	業の概要	!										
5	事業の実施主体			本庁、	本庁、各区							
6	事業の対	-	、対象数	堺市在	堺市在住の後期高齢者 117,835人							
7	事業の目 (事業実施		ざす状態		高齢者が必要な医療やサービスを受けながら、地域で自立した生活を送ることができるよう、疾病の重症化予防、フレイル予防を一体的に取り組む。							
8	事業内容 (目的を達成するための手 段) 8 ※スケジュール、実施方法・手				結果や、受診状況(レセプト)、介護認定 ロレーションアプローチ】 の高齢者の通いの場に医療専門職が出発 リスクアプローチ】 習慣病の重症化や、フレイル状態のハイリ の個別支援を行う。	务し、高齢者	もの健康に関	する健康教育や健康	相談を行う。			
9	段、事業規 ※国・府の 施した内容 主な支出先	基準よりを具体的)上回って									
10			働事業		 主体の通いの場への支援							
10		=173 - 1757	助于未	七七八八二	上門小儿巴(10)~勿(10)又]友							

	Ⅱ.事業の目標											
事	事業の成果や活動実績の測定											
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 点検年度 令和7年度					
			目標値	-	350人	900人	1000人					
11	支援対象者数	人	実績値	-	300人							
	当該指標を選定した理由	ハイリスクの基準に該当している対象者全員にアプローチすることを目標とする。										
	目標値の設定根拠・算出方法 ハイリスクの基準に該当している対象者数。75-79歳の2%に相当する。											
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度						
			目標値	-	2	7						
12	事業実施区	区	実績値 達成率	-	2 100%							
	当該指標を選定した理由	令和6年度には全市町村で実施していることを目標に掲げているため										
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3	令和3年度は2区でモデル実施。その後全市に展開する。									

事務事業名 保健介護一体的実施事業 911-193

				Ш	. 令和	4年度予	算要	求額					
事	業:	コスト										(単位	:千円)
			平成30年度		度	令和元年度		令和2年度	令和3年度		令和4年度		
		垻 日		決算		決算		決算	予算			予算	要求
	事	業費 (a)			0		0	0			6,712		15,230
		国支出金											
13	財	府支出金											
	源	市債											
		その他(受託料)									6,712	15,23	
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源											
事	業資	費の内訳										(単位:千円)	
ı		主な項目		度	事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
		報酬及び手当等		予算	5,400		△担♯		R3	予算	20		
	毒			予算	11,750	1	会場借り上げ等賃借料			R4	予算	332	
	事業	旅費(家庭訪問等)	R3	予算	436		講師謝礼金			R3	予算	0	
14	- 1			予算	943		再 b			R4	予算	154	
14		10 印刷製本費		予算	250		保険料			R3	予算	0	
	訳	印柳表个复	R4	予算	370		不吃	1休!央科			予算	15	
	ы, с	消耗品費	R3	予算	589		(借口) 時 1 第			R3	予算	0	
		/H代加貝	R4	予算	1,121		備品購入費			R4	予算	260	
		通信運搬費	R3	予算	17					R3	予算		
			R4	予算	285					R4	予算		
債	務負	負担行為										(単位	:千円)
15		期間		R	~ R			要求額					

IV. スケジュール										
経:	過及び今後の展開									
	R3まで	令和3年度、常勤保健師1名、会計年度任用職員2名を健康医療推進課に配置し、堺区と南区の2区でモデル的に 事業を開始した。								
16	R4	実施区を全市7区に広げる。それに伴い常勤保健師3名、会計年度任用職員4名を健康医療推進課に配属。保健センターと連携を深める。事業名を健康さかい21健康支援事業から保健介護一体的実施事業へ変更。								
	R5以降	会計年度任用職員を7人に増員。各保健センターに配置し、より地域に身近なところで支援をしていく体制を整える。								

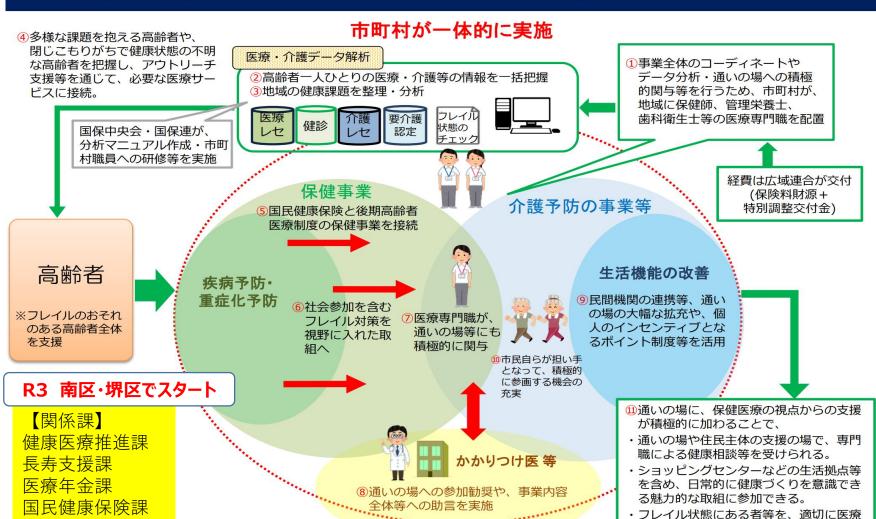
	V. 要求のポイント									
17	要求のポイント	財源(10/10)は大阪府後期広域連合からの委託事業費で賄う(2/3が特別調整交付金、1/3が保険料)。 人件費は常勤職員580千円/人(上限3人)、会計年度任用職員350千円/人(上限1人/圏域)まで支払われる。 活動費として消耗品費等は、500千円/圏域。 全ての後期高齢者は後期高齢者医療保険の被保険者であり、その健診やレセプトデータを分析することで、前世代の成人保健全般の課題の抽出にもつながると考えられる。								

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

(イメージ図)

サービスに接続。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(市町村における実施のイメージ図)



-24-

地域共生推進課

令和4年度 保健介護一体的実施事業 (高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施)

趣旨

高齢者が地域でできるだけ自立した生活が送れるよう、地域の特性や高齢者の課題を踏まえ健康支援を行う。また今後高齢期を迎える世代についても課題を把握し、取り組むべき内容を明らかにすることで、健康寿命延伸を目指す。

寄与するKPI

•健康寿命

年度	実施体制					
令和3年度	A1人 B2人 堺区・南区で実施					
令和4年度	A3人 B4人 7区で実施					
令和5年度以降	A3人 (健康医療推進課) B7人 各保健センターに配置					

A:企画調整担当(正職保健師) B:地域支援担当(会計年度職員)

事業費

広域連合からの委託料

(A)保健師:5,800千円上限/人(上限3人)

(B)保健師等:3,500千円上限/1圏域 活動に必要な経費:500千円上限/1圏域

取組内容

ハイリスクアプローチ

- ①訪問歯科検診
- ②低栄養 ③口腔機能低下
- ④生活習慣病重症等重症化予防(未受診)
- ⑤健康状態未把握者
- ※R3実施の「生活習慣病等重症化予防(転倒)」 「重複内服」は削除。ポピュレーションで取り組む。

ポピュレーションアプローチ

通いの場・保健センター事業においてフレイル 予防や疾病予防について健康教育

R4新たな取組

- ・実施区を7区へと拡大する。
- ・感染拡大やペーパーレス化に対応した支援方法の 検討
- ・R5以降HCへの職員配置がスムーズに移行するよう、R4中にHCと協力した事業の実施や、支援状況の共有など、連携を深める。
- ・引き続き分析を行い、高齢者だけでなく成人保健 全般での課題を検討する

-25

令和3年度事業対象者数(R2年度健診結果に基づく)

	被保険者	75-79 歳人 口	健診受診者	健康状態未 把握者	(再掲)健 康状態未把 握者のうち 76 歳	生活習慣病 未治療	低栄養(重 複)	転倒
堺区	19967人	7232人	1292人	503人	77人	12人	12人 (8人)	18人
南区	24592人	10361人	2238人	665人	133人	28人	19人 (8人)	31人
中区	15992人	6932人	1130人	407人	73人	11人	12人	18人
東区	13766人	5424人	962人	343人	77人	7人	5人	13人
西区	18261人	6982人	1194人	461人	87人	8人	8人	15人
北区	20377人	7994人	1381人	541人	106人	15人	14人	25人
美原区	5789人	2471人	513人	151人	25人	1人	5人	3人
計	118744人	47396人	8710人	3071人	578人	82人	75人	123人